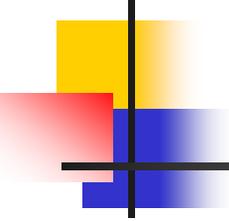


インサイダー取引の傾向と留意点

証券取引等監視委員会
課徴金・開示検査課
統括調査官 進藤 均

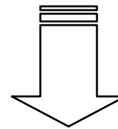


Topics

1. インサイダー取引とは
2. 法令の枠組み
3. 勧告実施状況
4. 具体的事例
5. SESCの問題意識

1. インサイダー取引とは

会社関係者によるもの(金融商品取引法166条)	公開買付者等関係者によるもの(金融商品取引法167条)
① 上場会社等の役員など当該上場会社等と一定の関係を有する者(「会社関係者」)であって	① 公開買付者等と一定の関係を有する者(「公開買付者等関係者」)であって
② 当該上場会社等における一定の内部情報(「重要事実」)を知った者が	② 当該公開買付け等の実施(又は中止)に関する事実等を知った者が
③ 当該内部情報が「公表」される前に	③ 当該事実が「公表」される前に
④ 当該上場会社等の株券等の売買等を行うこと	④ 当該公開買付けに係る株券等の買付け等(又は売付け等)を行うこと

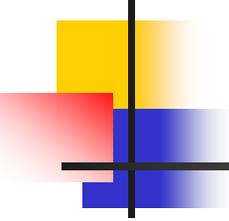


金融商品取引法施行令

有価証券等の取引等の規制に関する内閣府令

2. 法令の枠組み(金商法166条)

事項	法律	政令	府令
会社関係者等	会社関係者		
1項前段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当該上場会社等の役員等(1号) ・ 帳簿閲覧等請求権を有する株主等(2号) ・ 法令に基づく権限を有する者(3号) ・ 契約締結者等(4号) ・ (2号・4号)法人の役員等(5号) 		
1項後段	元会社関係者		
3項	第一次情報受領者		
重要事実	決定事実		
2項	当該上場会社等(1号イ~カ) (1号ヨ)	28条	軽微基準(49条)
	当該上場会社等の子会社(5号イ~ト) (5号チ)	29条	軽微基準(52条)
	発生事実		
	当該上場会社等(2号イ~ハ) (2号ニ)	28条の2	軽微基準(50条)
	当該上場会社等の子会社(6号イ) (6号ロ)	29条の2	軽微基準(53条)
	決算情報		
	当該上場会社等(3号)		重要基準(51条)
	当該上場会社等の子会社(上場会社等・連動子会社に限る)(7号)		重要基準(55条)
	バスケット条項		
	当該上場会社等(4号)		
	当該上場会社等の子会社(8号)		
公表			
4項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公衆縦覧制度(EDINET)(25条1項,27条の30の7) ・ 多数の者が知り得る状態に置く措置 	14条の12 2以上の報道機関に公開し,12時間経過(30条1項1号,2項) TDnet(30条1項2号)	(56条)
適用除外	持株会での買付けなど		
6項	一部府令委任		委任事項の規定(59条)



2. 法令の枠組み

- ▶ 私法的規整
 - 短期売買益の返還(予防措置)
- ▶ 行政規制
 - 課徴金
- ▶ 刑事罰
 - 5年以下の懲役若しくは500万円以下の罰金(又は併科)

3. 勧告実施状況(1)

重要事実別勧告状況

年 度	17	18	19	20	21	22	計
新株等発行	2	3	3	1	4	1	14
株式分割	0	2	0	0	0	0	2
株式交換	0	0	0	2	2	0	4
合併	0	0	2	1	0	0	3
業務提携・解消	3	0	5	8	0	0	16
民事再生・会社更生	1	0	0	0	8	0	9
行政処分の発生	0	0	0	0	2	0	2
決算情報	0	5	3	3	2	0	13
バスケット条項	0	0	0	0	4	0	4
子会社の重要事実	0	1	0	0	3	0	4
公開買付け	0	0	3	3	13	0	19
年度別勧告件数	4	11	16	17	38	1	87

3. 勧告実施状況(2)

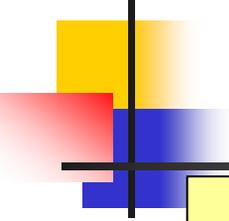
行為者属性（適用条項）別勧告状況

年 度	17	18	19	20	21	22	計
会社関係者(166条)	4	8	9	14	13	0	48
発行体役員(1項1号)	0	1	1	2	4	0	8
発行体社員(1項1号)	4	3	3	4	7	0	21
発行体(1項1号)	0	2	1	0	0	0	3
契約締結者等 (1項4号・5号)	0	2	4	8	2	0	16
公開買付者等関係者(167条)	0	0	0	1	4	0	5
買付者役員(1項1号)	0	0	0	1	0	0	1
買付者社員(1項1号)	0	0	0	0	1	0	1
買付者との契約締結者等 (1項4号・5号)	0	0	0	0	3	0	3
第一次情報受領者	0	3	7	4	21	1	36
会社の要事実(166条3項)	0	3	4	2	12	1	22
公開買付け実(167条3項)	0	0	3	2	9	0	14
年度別勧告件数	4	11	16	17	38	1	87

4. 具体的事例(1)

マーベラス・エンターテイメント株式案件

日本経済新聞(朝刊)
2008. 3.19



4. 具体的事例(2)

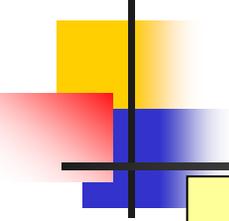
ウィーブ株式及びリンク・セオリー・ホールディングス株式案件

朝日新聞(朝刊)
2009. 10.24

4. 具体的事例(3)

日立製作所グループ会社のTOB案件

日本経済新聞(朝刊)
2009. 12.16



4. 具体的事例(4)

あおぞら銀行職員のインサイダー事件

毎日新聞(朝刊)

2010. 5.12

5. SESCの問題意識

➤ 証券取引等監視委員会の問題意識

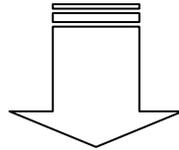
【従来】 事後的な対応が中心(事後規制)

【今後】 未然防止の観点が重要

➤ 積極的な情報発信

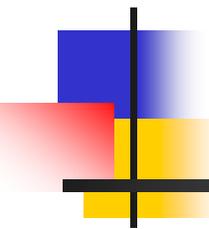
○ 投資家に監視内容を正しく伝達

○ 監視事務の過程で把握された問題点を市場で構成するプロ(弁護士・会計士・銀行・証券会社)に伝え、それぞれの仕事の質を高めてもらう



監視が効いた市場

投資家の信頼が確保される市場



<http://www.fsa.go.jp/sesc/index.htm>

情報提供は

<http://www.fsa.go.jp/sesc/watch>

tel: 03-3581-9909